

インド金融政策（2023年4月）

市場予想に反して政策金利を据え置き、事実上利上げ打ち止め

2023年4月7日

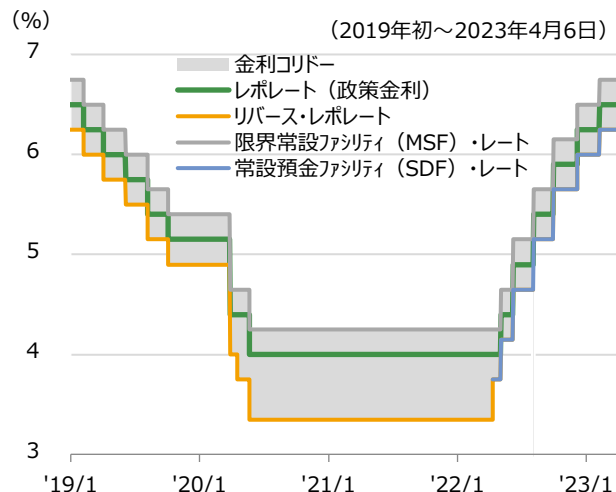
世界景気の減速や金融引き締めを乗り越え、好景気継続の見込み

インド準備銀行（中央銀行）は4月6日（現地）に終了した金融政策決定会合で、全会一致で政策金利であるレポレート¹の6.5%での据え置きを決定しました【図表1】。市場予想は0.25%ポイント（%pt）の利上げであったため、株式・債券市場では好感されました。予想外の金利据え置き理由に関して中銀総裁は、「欧米銀行の信用不安が金融システム不安への懸念を強め、世界景気の下振れリスクを高めた」ことを挙げ、また、「昨年5月以降の計2.5%ptの利上げの効果を検証しなければならない」と強調しました。

一方、声明文では「金融緩和の解除に引き続き焦点をあてる」と、今後の利上げの可能性に含みを残しました。利上げを継続する条件としてインフレ率が中銀目標レンジを逸脱することが挙げられていますが、中銀の今後1年のインフレ見通しは、目標レンジである「4±2%」の範囲に収まっています【図表2】。原油価格の大幅上昇や天候不順による農作物の大幅な収穫減がない限り、インフレ率が上振れする可能性は低いと予想されており、事実上今回の会合で利上げは打ち止めとの見方が一般的です。

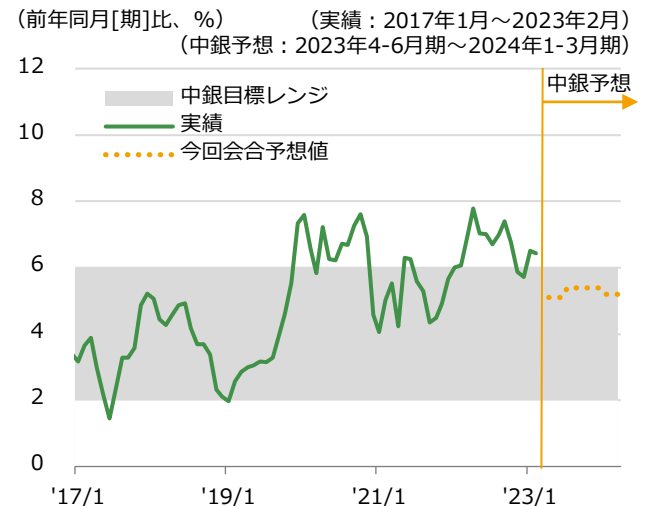
景気に関して中銀は、欧米銀行の信用不安による世界経済の下振れリスクを懸念しつつも、現時点ではインドへの影響は限定的との見方を示しました。中銀が2023/24年度（2023年4月～2024年3月）の実質GDP成長率見通しを前年度比+6.4%から+6.5%へ小幅上方修正するなど、インドでは世界の景気減速や金融引き締めを乗り越え好景気が続く見込まれているため、株式市場の環境は良いといえそうです。

図表1 主要政策金利および金利コリドー



※金利コリドーとは、銀行間オーバーナイト金利の誘導目標レンジ。中銀は22年4月8日にコリドーの下限を変更。(出所) ブルームバーグ

図表2 消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ、インド準備銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】